

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長

(氏名) 赤澤 秀朗

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,420	△3.6	165	△70.2	66	△82.6	△76	—
21年3月期第3四半期	33,621	—	556	—	381	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2.04	—
21年3月期第3四半期	0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,460	3,494	13.7	92.72
21年3月期	23,708	3,721	15.7	98.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,494百万円 21年3月期 3,721百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.8	500	△5.3	250	△19.0	0	△100.0	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	39,600,000株	21年3月期	39,600,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,910,619株	21年3月期	1,909,354株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	37,689,919株	21年3月期第3四半期	37,692,582株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年7月31日発表の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間中の世界経済は、依然として脆弱ではあるものの、各国における金融市場の安定化への取り組みや巨額の財政出動の効果により、漸進的に回復している状況にありました。

米国では、財政出動や景気対策により、景気は回復傾向にありますが、厳しい雇用環境が継続していることから、個人消費の回復力の弱さは否めず、本格的な景気回復にはまだ時間を要する状況にありました。欧州でも景気の回復基調が続いておりますが、域内諸国間での経済格差が顕著になっています。また、中国においては、依然として輸出の落ち込みは続いておりますが、公共事業を軸とした景気対策により、内需主導の景気回復傾向は維持されました。

日本経済においては、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、緩やかに回復しています。雇用情勢・所得環境が厳しい中、個人消費は、財政政策効果から若干持ち直して来ていますが、その一方で節約志向が顕著となり、物価下落圧力が高まり、緩やかなデフレ傾向となりました。また、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減の効果から企業収益の減少のテンポは緩やかになり、設備投資は下げ止まりの兆しが見られるようになりました。

当社グループは、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、営業力・製品力・商品力の強化で収益を高めるよう努めてまいりました。更に、繊維関連事業において新たにグループ化した小売企業を中心としてヤングレディスアパレル分野における小売事業への展開を開始しました。

当社グループの経営環境は、日本経済低迷の影響を受け、厳しい状況でありました。しかしながら業績は、期間後半よりやや回復基調にありました。

期間全体の売上高は、食品関連事業において、中国産商材の取扱いが大きく減少した前年同期と比べると増収となったものの、その他の事業において減収となった結果、前年同期比3.6%減少の32,420百万円となりました。

利益面では、電子分野の業況回復により電子関連事業が増益となりました。しかし、食品関連事業において、消費者の低価格志向により利益率が低下したことに加え、他の事業においては売上高が低迷しました。その結果、営業利益は165百万円（前年同期比29.8%）、経常利益は66百万円（前年同期比17.4%）となり、税金費用を加味した四半期純利益は76百万円の損失（前年同期は12百万円の利益）となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

繊維業界は、昨年来続いている個人消費の冷え込みが回復せず、依然として厳しい環境となりました。

当社グループのアパレル分野では、一部の専門店向けを除いて、既存の量販店等向け商品は、厳しい価格競争に陥っており、苦戦を強いられました。一方では、既に推進している子供服ブランドや20代から30代の女性をターゲットとした自社ブランド製品の卸売りに加え、事業規模及び事業領域拡大のために、グループ化した小売企業によるヤングレディスアパレルの小売業の展開を推進しました。

レグウェア分野では、流通経路を変更するなど事業拡大を推進してきましたが、消費の冷え込みから、厳しい状況が続いています。

ニット・レース分野では、福井を中心とする産地全体が低迷する中、レース関連事業の撤退を進めたことで取扱いが大きく減少しました。

その結果、小売企業の取得効果はありましたが、既存事業の落ち込みを補うまでには至らず、繊維関連事業の売上高は10,384百万円（前年同期比94.6%）、営業利益は200百万円（前年同期比84.7%）となりました。

